

# 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月22日

上場会社名 日本研紙株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吉村 勉 管理本部長 TEL (06) 6536-3511  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,374	△1.0	389	7.6	387	7.4	220	151.2
18年12月期	4,420	6.8	362	13.0	360	10.9	87	△52.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	21	58	—	—	12.8	8.4	8.9
18年12月期	8	59	—	—	5.1	7.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	4,557	1,787	1,787	1,787	38.6	171	80
18年12月期	4,619	1,713	1,713	1,713	36.6	165	25

(参考) 自己資本 19年12月期 1,757百万円 18年12月期 1,690百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	198	△45	△147	389
18年12月期	44	△51	△54	382

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	5	00	5	00	51	58.2	3.0
19年12月期	5	00	5	00	51	23.2	3.0
20年12月期 (予想)	5	00	5	00	—	25.6	—

## 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,260	8.4	180	25.6	170	8.7	100	12.3	9	78
通期	4,420	1.0	360	△7.6	340	△12.2	200	△9.4	19	55

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 10,246,500株 18年12月期 10,246,500株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 18,044株 18年12月期 17,457株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,268	△1.0	371	△5.6	364	△6.0	206	87.6
18年12月期	4,312	3.4	393	10.6	388	9.3	110	△46.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	20	19	—	—
18年12月期	10	76	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,460		1,780		39.9	174	08	
18年12月期	4,456		1,728		38.8	168	99	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,780百万円 18年12月期 1,728百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,200	8.6	170	13.5	160	△1.2	95	0.7	9	29
通期	4,300	0.7	340	△8.5	320	△12.3	190	△8.0	18	58

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善やこれに伴う雇用情勢の好転、設備投資の増加等により総じて堅調に推移いたしました。原油や原材料の高騰、米国におけるサブプライムローン問題の実体経済への影響等今後への懸念材料がもたれた経営環境でありました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、上期は自動車業界関連や金属・機械分野以外はやや低調に推移いたしました。秋口には全般に販売が回復しました。しかしながら当連結会計年度の通期売上高は前年同期比1.0%の減少となる4,374百万円となりました。

輸出・海外部門においては、一部地域は伸び悩みがあったものの中国子会社を通じた同国内の販売が伸びたため合計では4.1%の増加となりました。

国内部門については、一部金属加工部門向けが伸張したものの、合計では2.4%の減少となりました。

品目別では、主力の研磨紙は2.2%の減少、鉄鋼金属関連向けの研磨布は金属加工向けが増加し3.4%の増加、ハイテック向けダイヤは下期からの復調がありましたものの上期の低調が補えず3.7%の減少、機械等仕入商品は6.7%の増加となりました。

利益面では、中国向け販売増による量産メリットや諸コスト上昇に対する吸収努力もあり当連結会計年度の営業利益は前年同期比7.6%増の389百万円、経常利益は為替差益もあり7.4%増の387百万円となりました。

当期純利益は、減損損失を計上いたしました前年同期と比較し151.2%増の220百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速度合いや、高い経済成長率を誇る中国をはじめとした新興諸国が米国経済悪化の影響をどの程度受けるかが、輸出主導で景気回復を遂げているわが国経済に大きな影響を与えるものと思われま。また、ガソリンや食品の値上がりは株価の大幅下落等ともあいまって内需の柱である個人消費を厳しい環境下で推移させるのではないかと考えられます。原油や原材料価格等のコスト上昇の動向もあり、次期は一段と厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、米国経済減速の影響を受けるものの高い成長を続ける中国や東南アジア諸国への拡販努力を続けるとともに、生産面において生産工程の見直し等により少しでも諸原材料コストを吸収できるような努力をしなければなりません。また、国内市場においては、新規市場の開拓や市場ニーズに応じた製品開発を一層進めていかなければならないと考えております。中国子会社・昆山正日研磨料有限公司は販売増加により収益貢献度が高まってまいりましたが、より付加価値の高い加工品をもって拡大する中国市場をさらに開拓していく必要があります。代理店だけではなく直需ルートによる拡販にも傾注するとともに、同社から他の東南アジア市場への輸出も伸ばしていかなければならないと考えております。

通期の業績見通しといたしましては、売上高4,420百万円、営業利益360百万円、経常利益340百万円、当期純利益200百万円を想定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により6百万円増加し389百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は198百万円となりました（前年同期は44百万円の獲得）。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費や仕入債務の増加等を加算した金額から、売上債権の増加や法人税等の支払額等を減じたものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました（前年同期は51百万円の使用）。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は147百万円であります（前年同期は54百万円の使用）。これは主に借入金の返済が進んだことによるものと、配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	35.9	36.6	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	101.4	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.6	36.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	1.4	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株あたり5円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### ①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は22.4%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合弁先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

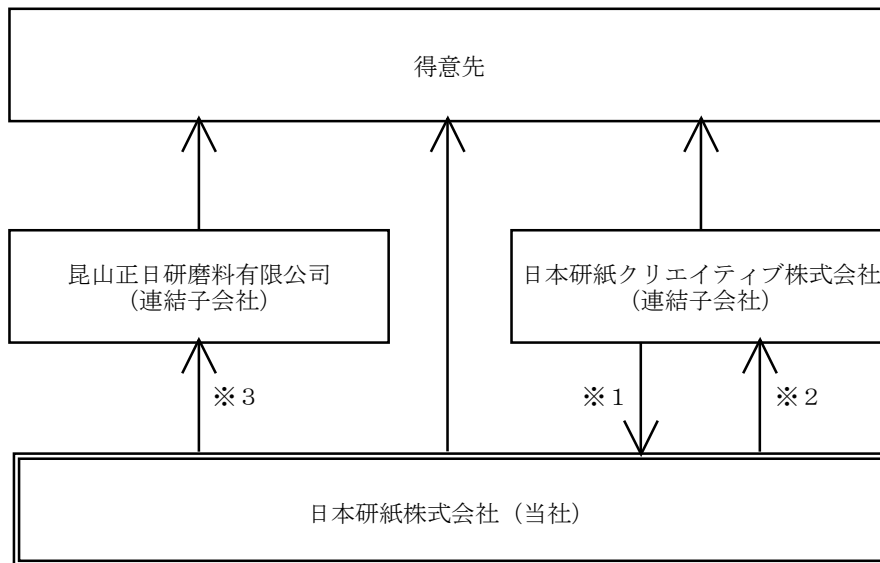
#### ③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) ※1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。  
 ※2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。  
 ※3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、今後国内需要が飛躍的に伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきました。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		482,458		489,151		6,692
2 受取手形及び売掛金	※1,4	980,567		1,067,404		86,836
3 たな卸資産		1,451,260		1,456,812		5,552
4 繰延税金資産		34,575		33,340		△1,235
5 その他		34,652		31,305		△3,346
貸倒引当金		△2,000		△1,261		739
流動資産合計		2,981,515	64.5	3,076,752	67.5	95,237
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2,3					
(1) 建物及び構築物		211,897		221,254		9,357
(2) 機械装置及び運搬具		163,147		159,943		△3,204
(3) 土地		481,827		481,827		—
(4) その他		25,810		24,037		△1,772
有形固定資産合計		882,683	19.1	887,063	19.5	4,379
2 無形固定資産		15,064	0.3	17,229	0.4	2,165
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	690,045		530,066		△159,979
(2) その他		51,905		49,100		△2,804
貸倒引当金		△1,225		△2,274		△1,049
投資その他の資産合計		740,726	16.1	576,892	12.6	△163,833
固定資産合計		1,638,474	35.5	1,481,185	32.5	△157,288
資産合計		4,619,989	100.0	4,557,938	100.0	△62,051

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	699,409		762,797		63,387
2 短期借入金	※3	1,080,041		1,067,010		△13,030
3 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000		8,000
4 未払法人税等		73,084		69,473		△3,610
5 役員賞与引当金		14,000		17,000		3,000
6 その他		228,834		194,137		△34,696
流動負債合計		2,127,368	46.0	2,150,419	47.2	23,050
II 固定負債						
1 社債		40,000		—		△40,000
2 長期借入金	※3	500,236		452,487		△47,749
3 退職給付引当金		70,825		20,564		△50,260
4 役員退職慰労引当金		72,920		85,065		12,145
5 繰延税金負債		95,261		62,226		△33,035
固定負債合計		779,244	16.9	620,344	13.6	△158,900
負債合計		2,906,613	62.9	2,770,763	60.8	△135,850
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		512,325		512,325		—
2 資本剰余金		56,182		56,182		—
3 利益剰余金		862,069		1,031,680		169,611
4 自己株式		△3,941		△4,148		△207
株主資本合計		1,426,635	30.9	1,596,039	35.0	169,403
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		249,509		145,053		△104,455
2 為替換算調整勘定		14,181		16,122		1,940
評価・換算差額等合計		263,690	5.7	161,176	3.5	△102,514
III 少数株主持分		23,049	0.5	29,958	0.7	6,909
純資産合計		1,713,375	37.1	1,787,174	39.2	73,799
負債及び純資産合計		4,619,989	100.0	4,557,938	100.0	△62,051

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,420,548	100.0	4,374,208	100.0	△46,340	
II 売上原価			3,046,712	68.9	2,964,480	67.8	△82,231	
売上総利益			1,373,836	31.1	1,409,728	32.2	35,891	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,011,756	22.9	1,020,194	23.3	8,437	
営業利益			362,079	8.2	389,533	8.9	27,453	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,555			1,580			
2 受取配当金		5,808			6,362			
3 受取手数料		219			—			
4 受取保険金		1,424			303			
5 為替差益		23,540			31,949			
6 その他		11,732	44,280	1.0	1,030	41,226	1.0	△3,053
V 営業外費用								
1 支払利息		33,008			36,351			
2 手形売却損		4,978			5,574			
3 固定資産除却損		128			118			
4 その他		7,509	45,625	1.0	1,387	43,431	1.0	△2,193
経常利益			360,734	8.2	387,329	8.9	26,594	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		9,636	9,636	0.2	—	—	—	△9,636
VII 特別損失								
1 減損損失	※3	122,417	122,417	2.8	—	—	—	△122,417
税金等調整前当期純利益			247,954	5.6	387,329	8.9	139,374	
法人税、住民税及び事業税		140,042			135,062			
法人税等調整額		24,054	164,096	3.7	25,163	160,226	3.8	△3,871
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△4,014	△0.1		6,346	0.1	10,361
当期純利益			87,871	2.0	220,756	5.0	132,884	



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				△1,524	△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	20,708	△1,524	19,183
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,163
利益処分による役員賞与					△16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△93,648
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△74,465
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	169,611	△207	169,403
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△104,455	1,940	△102,514	6,909	△95,604
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△104,455	1,940	△102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高(千円)	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		247,954	387,329	139,374
2 減価償却費		38,198	40,986	2,787
3 減損損失		122,417	—	△122,417
4 貸倒引当金の増減額(△:減少)		△9,968	310	10,278
5 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△43,440	△50,260	△6,820
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		△43,583	12,145	55,728
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		14,000	3,000	△11,000
8 受取利息及び受取配当金		△7,363	△7,942	△579
9 支払利息		33,008	36,351	3,342
10 有形固定資産除却損		128	118	△10
11 売上債権の増減額(△:増加)		△4,427	△85,190	△80,762
12 たな卸資産の増減額(△:増加)		△25,494	△2,278	23,216
13 仕入債務の増減額(△:減少)		△121,198	56,604	177,803
14 未払消費税等の増減額(△:減少)		17,111	△2,057	△19,168
15 未払費用の増減額(△:減少)		2,391	△1,551	△3,942
16 未収金の増減額(△:増加)		6,161	1,379	△4,782
17 役員賞与の支払額		△16,000	—	16,000
18 その他		21,650	△22,738	△44,388
小計		231,544	366,206	134,661
19 利息及び配当金の受取額		7,272	8,177	905
20 利息の支払額		△32,549	△37,033	△4,484
21 法人税等の支払額		△161,527	△138,673	22,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,740	198,677	153,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△47,616	△42,849	4,766
2 投資有価証券の取得による支出		△1,390	△1,439	△49
3 その他		△2,471	△1,145	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,478	△45,434	6,043

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		82,164	△16,209	△98,374
2 長期借入れによる収入		415,236	200,000	△215,236
3 長期借入金の返済による支出		△407,500	△248,121	159,378
4 社債の償還による支出		△92,000	△32,000	60,000
5 自己株式の取得による支出額		△1,524	△207	1,317
6 配当金の支払額		△51,163	△51,145	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,786	△147,683	△92,897
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,547	1,133	△1,414
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△58,976	6,692	65,668
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		441,435	382,458	△58,976
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		382,458	389,151	6,692

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱ 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研㈱は、平成17年12月の社員総会において、解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>…………… 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>…………… 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…………… 3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地使用者については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	…………… 6年～50年	機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年	その他	…………… 3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>…………… 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>…………… 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…………… 3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	…………… 6年～50年	機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年	その他	…………… 3年～20年
建物及び構築物	…………… 6年～50年													
機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年													
その他	…………… 3年～20年													
建物及び構築物	…………… 6年～50年													
機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年													
その他	…………… 3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれんは発生していない。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																				
<p>※1 受取手形割引高は、345,129千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,706,819千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">229,026)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,000</td> </tr> </table>	建物	97,328千円	機械装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000	<p>※1 受取手形割引高は、252,176千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,745,550千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">223,980)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000</td> </tr> </table>	建物	90,037千円	機械装置	87,426	土地	79,010	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	730,000千円	長期借入金	440,000	計	1,170,000
建物	97,328千円																																				
機械装置	87,343																																				
土地	79,010																																				
投資有価証券	31,385																																				
計	295,066																																				
(うち工場財団)	229,026)																																				
短期借入金	670,000千円																																				
長期借入金	485,000																																				
計	1,155,000																																				
建物	90,037千円																																				
機械装置	87,426																																				
土地	79,010																																				
投資有価証券	19,824																																				
計	276,297																																				
(うち工場財団)	223,980)																																				
短期借入金	730,000千円																																				
長期借入金	440,000																																				
計	1,170,000																																				
<p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,173</td> </tr> </table>	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173	<p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,119</td> </tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119																								
受取手形	6,912千円																																				
受取手形割引高	69,660																																				
支払手形	69,173																																				
受取手形	7,226千円																																				
受取手形割引高	70,630																																				
支払手形	48,119																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312,052</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,987</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">68,176</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">54,798千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	9,952千円	役員報酬	87,941	給料手当	312,052	賞与	84,780	退職給付費用	81,509	法定福利費	61,987	役員賞与引当金繰入額	14,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,453	運賃	68,176	一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,932千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,352</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">319,366</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">85,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,778</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">62,673</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">57,853千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	減価償却費	9,932千円	役員報酬	94,352	給料手当	319,366	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	65,778	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	62,673	一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円
減価償却費	9,952千円																																																				
役員報酬	87,941																																																				
給料手当	312,052																																																				
賞与	84,780																																																				
退職給付費用	81,509																																																				
法定福利費	61,987																																																				
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,453																																																				
運賃	68,176																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																		
合計			122,417																																																		
減価償却費	9,932千円																																																				
役員報酬	94,352																																																				
給料手当	319,366																																																				
賞与	85,486																																																				
退職給付費用	74,869																																																				
法定福利費	65,778																																																				
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																																				
運賃	62,673																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,764	3,693	—	17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 482,458千円	現金及び預金勘定 489,151千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円
現金及び現金同等物 382,458千円	現金及び現金同等物 389,151千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,200	期末残高相当額	2,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	4,200																
期末残高相当額	2,100																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	5,100																
期末残高相当額	1,200																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>		900千円	1年以内	900千円	1年超	1,200	計	2,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>		900千円	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200
	900千円																
1年以内	900千円																
1年超	1,200																
計	2,100																
	900千円																
1年以内	900千円																
1年超	300																
計	1,200																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900				
	900千円																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
	900千円																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	152,149	587,502	435,352
小計	152,149	587,502	435,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	99,257	82,543	△16,713
小計	99,257	82,543	△16,713
合計	251,406	670,045	418,639

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,000

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	152,893	441,641	288,748
小計	152,893	441,641	288,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	99,952	68,425	△31,527
小計	99,952	68,425	△31,527
合計	252,845	510,066	257,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) および当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△735,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△468,996</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">395,554</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,170</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△70,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△70,825</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,370千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,172</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,906</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">148,449</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△735,875千円	② 年金資産	266,878	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△468,996	④ 会計基準変更時差異の未処理額	395,554	⑤ 過去勤務債務の未処理額	△26,170	⑥ 未認識数理計算上の差異	28,786	<hr/>		⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△70,825	<hr/>		⑧ 退職給付引当金	△70,825	① 勤務費用	38,370千円	② 利息費用	21,172	③ 期待運用収益	△5,906	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,397	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	148,449	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,441千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△337,147</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290,666</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,697</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△20,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,564</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,671</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">142,018</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△594,441千円	② 年金資産	257,293	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△337,147	④ 会計基準変更時差異の未処理額	290,666	⑤ 過去勤務債務の未処理額	△7,697	⑥ 未認識数理計算上の差異	33,613	<hr/>		⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△20,564	<hr/>		⑧ 退職給付引当金	△20,564	① 勤務費用	35,819千円	② 利息費用	18,396	③ 期待運用収益	△6,671	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,058	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	142,018	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)
① 退職給付債務	△735,875千円																																																																																																				
② 年金資産	266,878																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△468,996																																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	395,554																																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の未処理額	△26,170																																																																																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	28,786																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△70,825																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑧ 退職給付引当金	△70,825																																																																																																				
① 勤務費用	38,370千円																																																																																																				
② 利息費用	21,172																																																																																																				
③ 期待運用収益	△5,906																																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,397																																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	148,449																																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																				
① 退職給付債務	△594,441千円																																																																																																				
② 年金資産	257,293																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△337,147																																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	290,666																																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の未処理額	△7,697																																																																																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	33,613																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△20,564																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑧ 退職給付引当金	△20,564																																																																																																				
① 勤務費用	35,819千円																																																																																																				
② 利息費用	18,396																																																																																																				
③ 期待運用収益	△6,671																																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,058																																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	142,018																																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 10,250千円</p> <p>未払事業税 6,237</p> <p>たな卸資産評価損 14,104</p> <p>その他 3,982</p> <p>繰延税金資産 計 34,575</p> <p>繰延税金資産の純額 34,575</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 11,088千円</p> <p>償却資産 4,706</p> <p>退職給付引当金 28,613</p> <p>役員退職慰労引当金 29,459</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 124,550</p> <p>評価性引当額 △50,681</p> <p>繰延税金資産 計 73,868</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 169,130</p> <p>繰延税金負債 計 169,130</p> <p>繰延税金負債の純額 95,261</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 9,775千円</p> <p>未払事業税 5,921</p> <p>たな卸資産評価損 7,279</p> <p>たな卸資産未実現利益 6,987</p> <p>その他 3,376</p> <p>繰延税金資産 計 33,340</p> <p>繰延税金資産の純額 33,340</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>償却資産 2,829</p> <p>退職給付引当金 8,308</p> <p>役員退職慰労引当金 34,366</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 96,186</p> <p>評価性引当額 △50,681</p> <p>繰延税金資産 計 45,504</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 107,730</p> <p>繰延税金負債 計 107,730</p> <p>繰延税金負債の純額 62,226</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当額 19.9</p> <p>その他 2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208	—	4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932	—	380,932	△380,932	—
計	4,267,599	487,540	4,755,140	△380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	△391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533
<b>II 資産</b>	4,459,949	516,368	4,976,318	△418,380	4,557,938

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アジア	その他	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	878,349	63,742	942,091
<b>II 連結売上高(千円)</b>			4,420,548
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	19.9	1.4	21.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国  
 その他……アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	958,980	21,785	980,766
II 連結売上高 (千円)			4,374,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.9	0.5	22.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国  
 その他……アメリカ (北米、南米)、欧州 (ヨーロッパ諸国) 等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任なし	業務援助	保険取次業務援助	219	受取手数料	-

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3 平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	165.25円	171.80
1株当たり当期純利益	8.59円	21.58
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,713,375	1,787,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,049	29,958
(うち少数株主持分(千円))	(23,049)	(29,958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,690,326	1,757,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,229,043	10,228,456

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	87,871	220,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,871	220,756
普通株式の期中平均株式数(株)	10,231,466	10,228,678

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,139,457	△2.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	256	△94.3
合計	4,139,714	△2.5

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,374,019	△1.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	188	△94.7
合計	4,374,208	△1.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	399,857	6.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	△100.0
合計	399,857	6.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存している。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	481,619	△6.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	481,619	△6.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			422,241		466,339	44,098
2 受取手形	※3,4		366,176		462,671	96,495
3 売掛金	※5		715,328		802,717	87,388
4 商品			14,749		12,889	△1,859
5 製品			278,785		205,487	△73,298
6 原材料			274,675		277,582	2,906
7 仕掛品			729,220		742,239	13,019
8 貯蔵品			30,834		30,784	△50
9 前払費用			16,477		15,615	△862
10 繰延税金資産			28,978		26,474	△2,503
11 未収金	※5		850		4,709	3,858
12 その他			96		28	△67
貸倒引当金			△1,500		△1,500	—
流動資産合計			2,876,914	64.6	3,046,040	169,125
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		639,754		644,313		
減価償却累計額		513,445	126,308	523,828	120,484	△5,824
(2) 機械及び装置		1,172,674		1,185,553		
減価償却累計額		1,072,091	100,582	1,082,031	103,521	2,938
(3) 車両運搬具		16,228		16,228		
減価償却累計額		15,141	1,087	15,296	932	△155
(4) 工具、器具及び備品		105,824		107,458		
減価償却累計額		87,655	18,168	91,734	15,723	△2,444
(5) 土地			481,827		481,827	—
(6) 建設仮勘定			—		280	280
有形固定資産合計			727,975	16.3	722,769	△5,206

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		216		2,359		2,143
(2) 電話加入権		825		825		—
無形固定資産合計		1,041	0.0	3,184	0.1	2,143
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	683,175		525,208		△157,967
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		—
(3) 関係会社長期貸付金		8,159		2,800		△5,359
(4) 特別生命保険払込金		16,607		17,092		485
(5) 長期前払費用		18,381		13,534		△4,847
(6) 更生債権等		1,378		2,274		896
(7) 敷金		13,086		13,746		660
(8) その他		757		799		42
貸倒引当金		△9,385		△5,074		4,310
投資その他の資産合計		850,259	19.1	688,479	15.4	△161,779
固定資産合計		1,579,276	35.4	1,414,433	31.7	△164,843
資産合計		4,456,191	100.0	4,460,473	100.0	4,282

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4, 5	561,998		578,214		16,216
2 買掛金	※5	133,864		180,093		46,228
3 短期借入金	※1	730,000		790,000		60,000
4 1年以内返済予定の長期借入金	※1	220,000		220,000		—
5 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000		8,000
6 未払金	※5	65,356		55,260		△10,096
7 未払法人税等		72,626		69,268		△3,357
8 未払消費税等		8,878		6,926		△1,952
9 未払費用		62,438		60,007		△2,431
10 預り金		37,034		32,387		△4,646
11 役員賞与引当金		14,000		17,000		3,000
12 その他		39,957		35,656		△4,301
流動負債合計		1,978,155	44.4	2,084,815	46.7	106,659
II 固定負債						
1 社債		40,000		—		△40,000
2 長期借入金	※1	485,000		440,000		△45,000
3 退職給付引当金		70,825		20,564		△50,260
4 役員退職慰労引当金		72,920		85,065		12,145
5 繰延税金負債		80,659		49,463		△31,195
固定負債合計		749,405	16.8	595,094	13.4	△154,310
負債合計		2,727,561	61.2	2,679,910	60.1	△47,650



区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			512,325 11.5		512,325 11.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		56,182		56,182		
資本剰余金合計			56,182 1.3		56,182 1.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		126,800		126,800		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		445,000		445,000		
繰越利益剰余金		345,787		501,184		
利益剰余金合計			917,587 20.6		1,072,984 24.0	155,396
4 自己株式			△3,941 △0.1		△4,148 △0.1	△207
株主資本合計			1,482,153 33.3		1,637,343 36.7	155,189
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			246,476 5.5		143,220 3.2	△103,256
評価・換算差額等合計			246,476 5.5		143,220 3.2	△103,256
純資産合計			1,728,629 38.8		1,780,563 39.9	51,933
負債及び純資産合計			4,456,191 100.0		4,460,473 100.0	4,282

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		459,652		489,400		
2 製品売上高		3,852,586	4,312,239	3,779,374	4,268,775	100.0 △43,464
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		15,974		14,749		
(2) 当期商品仕入高		377,007		399,921		
(3) 商品期末棚卸高		14,749	378,232	12,889	401,780	23,548
2 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		217,313		278,785		
(2) 当期製品製造原価		2,632,143		2,457,775		
(3) 製品期末棚卸高		278,785	2,570,671	205,487	2,531,073	△39,597
売上原価合計			2,948,903		2,932,854	68.7 △16,049
売上総利益			1,363,335	31.6	1,335,920	31.3 △27,414
III 販売費及び一般管理費	※2,3		969,717	22.5	964,365	22.6 △5,352
営業利益			393,617	9.1	371,555	8.7 △22,062
IV 営業外収益	※1					
1 受取利息及び割引料		1,153		1,134		
2 受取配当金		5,785		6,339		
3 受取手数料		219		—		
4 受取保険金		1,424		303		
5 ロイヤリティ収入		—		7,848		
6 為替差益		15,909		12,253		
7 雑収益		2,631	27,122	946	28,826	0.6 1,703
V 営業外費用						
1 支払利息		25,962		28,364		
2 社債利息		504		235		
3 手形売却損		4,978		5,574		
4 固定資産除却損		128		118		
5 雑損失		1,073	32,647	1,111	35,404	0.8 2,756
経常利益			388,092	9.0	364,977	8.5 △23,115

区分	注記 番号	第65期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			第66期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		14,663	14,663	0.3	3,147	3,147	0.1	△11,515
VII 特別損失								
1 減損損失	※4	122,417	122,417	2.8	—	—	—	△122,417
税引前当期純利益			280,338	6.5		368,124	8.6	87,786
法人税、住民税及び事 業税		139,837			134,123			
法人税等調整額		30,410	170,248	3.9	27,459	161,582	3.8	△8,666
当期純利益			110,090	2.6		206,542	4.8	96,452

## (3) 株主資本等変動計算書

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本					自己株式	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金			繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	△2,416	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△51,163		
別途積立金の積立				100,000	△100,000		
利益処分による役員賞与					△16,000		
当期純利益					110,090		
自己株式の取得						△1,524	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△57,073	△1,524	
平成18年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941	

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	1,440,751	340,633	1,781,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,163		△51,163
別途積立金の積立	—		—
利益処分による役員賞与	△16,000		△16,000
当期純利益	110,090		110,090
自己株式の取得	△1,524		△1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△94,156	△94,156
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,401	△94,156	△52,754
平成18年12月31日残高 (千円)	1,482,153	246,476	1,728,629

## 第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	155,396	△207
平成19年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	△207		△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△103,256	△103,256
事業年度中の変動額合計 (千円)	155,189	△103,256	51,933
平成19年12月31日残高 (千円)	1,637,343	143,220	1,780,563

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年  ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	① 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。  ② 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 会計処理方法の変更

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「ロイヤリティ収入」の金額は1,100千円である。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)																																																				
<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">97,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">71,967)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">87,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(〃)</td><td style="text-align: right;">87,343)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(〃)</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">295,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">229,026)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">485,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,155,000</td></tr> </table>	建物	97,328千円	(うち工場財団)	71,967)	機械装置	87,343	(〃)	87,343)	土地	79,010	(〃)	69,715)	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	485,000	計	1,155,000	<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">90,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">66,838)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">87,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(〃)</td><td style="text-align: right;">87,426)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(〃)</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">276,297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">223,980)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">510,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">440,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,170,000</td></tr> </table>	建物	90,037千円	(うち工場財団)	66,838)	機械装置	87,426	(〃)	87,426)	土地	79,010	(〃)	69,715)	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	510,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	440,000	計	1,170,000
建物	97,328千円																																																				
(うち工場財団)	71,967)																																																				
機械装置	87,343																																																				
(〃)	87,343)																																																				
土地	79,010																																																				
(〃)	69,715)																																																				
投資有価証券	31,385																																																				
計	295,066																																																				
(うち工場財団)	229,026)																																																				
短期借入金	450,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	485,000																																																				
計	1,155,000																																																				
建物	90,037千円																																																				
(うち工場財団)	66,838)																																																				
機械装置	87,426																																																				
(〃)	87,426)																																																				
土地	79,010																																																				
(〃)	69,715)																																																				
投資有価証券	19,824																																																				
計	276,297																																																				
(うち工場財団)	223,980)																																																				
短期借入金	510,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	440,000																																																				
計	1,170,000																																																				
<p>※2 受取手形割引高 345,129千円</p>	<p>※2 受取手形割引高 252,176千円</p>																																																				
<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">6,912千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">69,660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">69,173</td></tr> </table>	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173	<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">70,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">48,119</td></tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119																																								
受取手形	6,912千円																																																				
受取手形割引高	69,660																																																				
支払手形	69,173																																																				
受取手形	7,226千円																																																				
受取手形割引高	70,630																																																				
支払手形	48,119																																																				
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">169,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">7,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table>	売掛金	169,766千円	未収金	264	買掛金	3,936	支払手形	7,091	未払金	43	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">301,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収金</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">6,955</td></tr> </table>	売掛金	301,918千円	未収金	4,357	買掛金	3,804	支払手形	6,955																																		
売掛金	169,766千円																																																				
未収金	264																																																				
買掛金	3,936																																																				
支払手形	7,091																																																				
未払金	43																																																				
売掛金	301,918千円																																																				
未収金	4,357																																																				
買掛金	3,804																																																				
支払手形	6,955																																																				
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">保証先</td><td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">220万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">100万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">277,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">59万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">492万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">146,187千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220万米ドル		100万人民元	円換算額	277,300千円	上記に係る当期末現在の保証先の債務額		外貨額	59万米ドル		492万人民元	円換算額	146,187千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">保証先</td><td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">190万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">100万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">232,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">50万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">80万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">69,497千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	190万米ドル		100万人民元	円換算額	232,513千円	上記に係る当期末現在の保証先の債務額		外貨額	50万米ドル		80万人民元	円換算額	69,497千円																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	220万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	277,300千円																																																				
上記に係る当期末現在の保証先の債務額																																																					
外貨額	59万米ドル																																																				
	492万人民元																																																				
円換算額	146,187千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	190万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	232,513千円																																																				
上記に係る当期末現在の保証先の債務額																																																					
外貨額	50万米ドル																																																				
	80万人民元																																																				
円換算額	69,497千円																																																				

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">303,764</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">64,231</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,798千円</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	6,080千円	役員報酬	87,941	給料手当	303,764	賞与	84,780	退職給付費用	81,509	法定福利費	57,754	役員賞与引当金繰入額	14,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,453	運賃	64,231	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">7,848千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,352</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">308,079</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">85,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,727</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">59,680</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%である。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,853千円</p> <p>※4</p>	ロイヤリティ収入	7,848千円	減価償却費	5,492千円	役員報酬	94,352	給料手当	308,079	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	58,727	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	59,680
減価償却費	6,080千円																																																		
役員報酬	87,941																																																		
給料手当	303,764																																																		
賞与	84,780																																																		
退職給付費用	81,509																																																		
法定福利費	57,754																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,453																																																		
運賃	64,231																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																
合計			122,417																																																
ロイヤリティ収入	7,848千円																																																		
減価償却費	5,492千円																																																		
役員報酬	94,352																																																		
給料手当	308,079																																																		
賞与	85,486																																																		
退職給付費用	74,869																																																		
法定福利費	58,727																																																		
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																																		
運賃	59,680																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,764	3,693	—	17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## (リース取引関係)

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
6,300千円	6,300千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,200	5,100
期末残高相当額	期末残高相当額
2,100	1,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
900千円	900千円
1年超	1年超
1,200	300
計	計
2,100	1,200
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
900千円	900千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
900	900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

第65期（平成18年12月31日現在）および第66期（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 247千円</p> <p>未払賞与 10,250</p> <p>未払事業税 6,237</p> <p>たな卸資産評価損 8,438</p> <p>その他 3,804</p> <p>繰延税金資産 計 28,978</p> <p>繰延税金資産の純額 28,978</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 6,652千円</p> <p>退職給付引当金 28,613</p> <p>役員退職慰労引当金 29,459</p> <p>償却資産 4,706</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>貸倒引当金 3,296</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 137,097</p> <p>評価性引当額 △50,681</p> <p>繰延税金資産 計 86,415</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 167,074</p> <p>繰延税金負債計 167,074</p> <p>繰延税金負債の純額 80,659</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 459千円</p> <p>未払賞与 9,775</p> <p>未払事業税 5,921</p> <p>たな卸資産評価損 7,279</p> <p>その他 3,039</p> <p>繰延税金資産 計 26,474</p> <p>繰延税金資産の純額 26,474</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,308千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,366</p> <p>償却資産 3,967</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>貸倒引当金 1,131</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 112,142</p> <p>評価性引当額 △50,681</p> <p>繰延税金資産 計 61,460</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 110,924</p> <p>繰延税金負債計 110,924</p> <p>繰延税金負債の純額 49,463</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 1.0</p> <p>評価性引当額 17.6</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>役員賞与引当金 1.5</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9</p>

## (1株当たり情報)

項目	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	168.99円	174.08円
1株当たり当期純利益	10.76円	20.19円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,728,629	1,780,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,728,629	1,780,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,229,043	10,228,456

## 2 1株当たり当期純利益

	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額 (千円)	110,090	206,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,090	206,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,231,466	10,228,678

## (重要な後発事象)

第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) および第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

## 6. その他

(1) 役員の変動(平成20年 3 月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 青山 富夫(現 管理本部長付参事)

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 宇田 寛

(3) 監査役の変動

監査役 (非常勤) 山本 宏治(現 監査役 (常勤) )

以 上